

2019年度資金過不足要因年間スケジュール

2019年3月作成

セントラル短資 企画調査グループ

	2019																
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月					
1日		天皇の即位の日											元日			1日	
2日		国民の休日				申告所得税(▲) 税・保険料揚げ(▲)	地方貸し回収予定日(▲)	税・保険料揚げ(▲)			機関貸し回収予定日(▲)					地方貸し回収予定日(▲)	2日
3日	普通交付税(大幅+) 税・保険料揚げ(▲)	憲法記念日	機関貸し回収予定日(▲)	税・保険料揚げ(▲)					文化の日								3日
4日		みどりの日	普通交付税(大幅+) 税・保険料揚げ(大幅▲)			普通交付税(大幅+) 税・保険料揚げ(▲)			振替休日	税・保険料揚げ(大幅▲) 申告所得税(▲)			税・保険料揚げ(▲) 労働保険料揚げ(▲)		税・保険料揚げ(▲)	4日	
5日		こどもの日							普通交付税(大幅+) 税・保険料揚げ(▲) 労働保険料揚げ(▲)							5日	
6日		振替休日														6日	
7日																7日	
8日													税・保険料揚げ(▲)			8日	
9日		税・保険料揚げ(▲)														9日	
10日																10日	
11日					山の日									建国記念の日		11日	
12日	源泉税揚げ(▲)		源泉税揚げ(▲)	源泉税揚げ(大幅▲) 労働保険料揚げ(▲)	振替休日	源泉税揚げ(▲)				源泉税揚げ(▲)			源泉税揚げ(▲)		源泉税揚げ(▲)	12日	
13日										源泉税揚げ(▲)	年金定時払い(+)	成人の日	源泉税揚げ(▲)			13日	
14日		源泉税揚げ(▲)	年金定時払い(+)						体育の日				年金定時払い(+)			14日	
15日	年金定時払い(+)			海の日	年金定時払い(+) 源泉税揚げ(▲)			年金定時払い(+) 源泉税揚げ(▲)					源泉税揚げ(大幅▲)			15日	
16日								敬老の日								16日	
17日																17日	
18日									労働保険料揚げ(▲)				労働保険料揚げ(▲)			18日	
19日																19日	
20日			国債の大量償還・利払い 機関貸し回収予定日(▲)			国債の大量償還・利払い				国債の大量償還・利払い					春分の日	20日	
21日																21日	
22日									即位礼正殿の儀							22日	
23日								秋分の日		勤労感謝の日	機関貸し回収予定日(▲)		天皇誕生日	国債の大量償還・利払い		23日	
24日	申告所得税揚げ(▲)												振替休日			24日	
25日																25日	
26日																26日	
27日							地方貸し回収予定日(▲)								地方貸し回収予定日(▲)	27日	
28日		地方貸し予定日(+)														28日	
29日	昭和の日									地方特別税等(+)						29日	
30日	国民の休日														年度末諸払い(+)	30日	
31日											大晦日				年度末諸払い(+)	31日	

参考※	日銀当座預金増減要因(2017年・億円)												日銀当座預金増減要因(2018年・億円)			参考※
銀行券要因	▲ 11,334	14,184	▲ 8,483	▲ 3,311	▲ 1,360	362	▲ 7,062	▲ 4,727	▲ 47,430	33,279	▲ 3,179	▲ 2,938		銀行券要因		
財政等要因	▲ 33,779	▲ 174,719	▲ 2,063	▲ 126,027	▲ 119,387	▲ 62,695	▲ 98,238	▲ 142,620	▲ 45,340	▲ 155,643	▲ 131,430	33,646		財政等要因		

※2013年4月以降は日本銀行による国債の大量買入れが行われているため、財政等要因における国債の揚げ要因がかなり強まっていることに留意

<各月の特記事項>

租税	法人税 確定申告振替納税分(振替日+2 営業日) 源泉所得税	法人税 源泉所得税	法人税(大幅) 消費税 (3月決算企業の確定納付分) 源泉所得税	法人税 源泉所得税 (ボーナス込みで大幅)	法人税 源泉所得税 申告所得税I期予定納税分	法人税 消費税 源泉所得税	法人税 源泉所得税	法人税 源泉所得税	法人税(大幅) 消費税 (3月決算企業の中間納付分) 源泉所得税 申告所得税II期予定納税分	法人税 源泉所得税 (ボーナス込みで大幅)	法人税 源泉所得税	租税	
保険	年金保険料揚げ 定時払い(厚生年金・国民年金)	年金保険料揚げ	年金保険料揚げ 定時払い(厚生年金・国民年金)	年金保険料揚げ 労働保険料揚げ⇒ 納期限+2営業日	年金保険料揚げ 定時払い(厚生年金・国民年金)	年金保険料揚げ	年金保険料揚げ 定時払い(厚生年金・国民年金)	年金保険料揚げ 労働保険料揚げ⇒ 納期限+2営業日	年金保険料揚げ 定時払い(厚生年金・国民年金)	年金保険料揚げ	年金保険料揚げ 労働保険料揚げ⇒ 納期限+2営業日 定時払い(厚生年金・国民年金)	年金保険料揚げ	保険
交付金	普通交付税⇒ 前月末+2営業日 地方特例交付金 国立大学法人運営費交付金	児童手当(6月支給分)⇒ 月末頃	普通交付税⇒ 前月末+2営業日	国立大学法人運営費交付金		普通交付税⇒ 前月末+2営業日 地方特例交付金 児童手当(10月支給分)⇒ 月末頃	国立大学法人運営費交付金	普通交付税⇒ 前月末+2営業日 地方特例交付金 児童手当(10月支給分)⇒ 月末(2020年度予定)	特別交付税⇒ 関係開議(火曜か金曜)の翌日	国立大学法人運営費交付金 児童手当(2月支給分) ⇒月末頃		特別交付税⇒ 関係開議(火曜か金曜)の翌日	交付金
財政 融資 資金		財融資金の地方貸し (月後半)	財融資金の機関貸し回収 (月初、月末)			財融資金の地方貸し回収 (月初、月末)			財融資金の機関貸し回収 (月初、月末)			財融資金の地方貸し回収 (月初、月末) 財政融資資金年度末融資	財政 融資 資金
国債	個人向け国債償還(3、5、10年)	個人向け国債償還(3、5年)	国債の大量償還・利払い(20日) 個人向け国債償還(3、5年)	個人向け国債償還(3、5、10年)	個人向け国債償還(3、5年)	国債の大量償還・利払い(20日) 個人向け国債償還(3、5年)	個人向け国債償還(3、5、10年)	個人向け国債償還(3、5年)	国債の大量償還・利払い(20日) 個人向け国債償還(3、5年)	個人向け国債償還(3、5、10年)	個人向け国債償還(3、5年)	国債の大量償還と利払い(23日) 個人向け国債償還(3、5年)	国債
●2018年5月1日以降、国債発行が原則T+1化 ●個人向け国債発行(3、5、10年)(2013年12月募集分から毎月発行に変更)													
その他	預金保険料納付												その他
	恩給等(5日) 出納整理期間に伴う払い(下旬)			恩給等(5日)			恩給等(4日)		恩給等(20日)			公共事業費などの払いが月末に 集中	その他
収入印紙代納付(今年度1.1兆円程度見込み)													
銀行券	下旬の超大型連休の 資金需要により増発(▲)	月上旬に超大型連休の 資金の還収(+)	ボーナス支給により増発(▲)	ボーナス支給と6月の ボーナス資金の還収が相殺 トントン(±0)	ボーナス資金の還収など トントン(±0)	中間期末による資金決済需要等 がある反面、消費が一段落(±0)	秋の行楽資金等により 小幅増発(▲)	秋の行楽資金等により 小幅増発(▲)	ボーナス資金や年末の資金 需要により大幅増発(▲)	月前半にかけて 年末資金の大幅還収(+)	1月の大幅還収の反動 小幅増発傾向(▲)	期末及び年度末決済や 進学等の現金需要により増発(▲)	銀行券

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。また、データ等については当社が信頼に足ると判断した情報に基づいておりましたが、その正確性、確実性については当社が保証するものではありません。金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。